

L P ガス業における地球温暖化対策の取り組み

平成 19 年 10 月 11 日

日本 L P ガス協会

・ L P ガス業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

| 業界全体の規模 | | 業界団体の規模 | | 自主行動計画参加規模 | |
|---------|------------------|--------------|-------------------------|--------------|-------------------------|
| 企業数 | 21社 | 団体加盟 企業数 | 19社 | 計画参加 企業数 | 17社 (81%) |
| 市場規模 | 取扱量 17,070千 t | 団体企業 数量規模 | 取扱量(97.5%) 16,639千 t | 参加企業 数量規模 | 取扱量(95.1%) 16,228千 t |

取扱量 : (2006年度実績)

(2) 業界の自主行動計画における目標

目 標

2010 年度末までに LP ガス貯蔵出荷基地（輸入基地、二次基地）におけるエネルギー消費原単位（電力原油換算 KL/LPG-千ト）を、1990 年度比で 7% 削減する。
（対象となる施設は、輸入 L P ガス元売占有の基地とし、他産業部門のユーザー基地を除く）

上記目標は、2008～2012 年度の 5 年間の平均値として達成することとする。

カバー率

調査対象となる基地を所有する企業の割合は 53%(基地占有者 10 社/協会会員 19 社)であるが、対象基地のカバー率は 100%である。

目標採用の理由

2010 年度の目標値は、エネルギー消費原単位を京都議定書の我が国の削減約束である温室効果ガスの削減量 6%に業界努力分として 1%を加算し設定した。なお、CO₂ 排出量を 2008 年度～2012 年度の目標値に掲げることについては、2010 年度の炭素排出係数が、0.809t-c/万 KWhと見込まれており、見込みどおりであれば 1990 年度排出量実績に対し 7%は、達成できると推定しているが、改めてデーターを調査精査中である。

(3) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

個社の対応（1社分）

| 対策内容 | 2005 年度 | | 2006 年度 | |
|------------------|--------------|--------------------------------|--------------|-----------|
| | 投資額 (百万円) | 削減効果 | 投資額 (百万円) | 削減効果 |
| ガスタービン設置（自家発電機）等 | * 535 | * 概略 86 千 t-CO ₂ | | |
| スチームトラップの更新等 | | | * 29 | * 現状維持が目的 |

* 製油所分も含まれている。

業界の対応

| 対策内容 | 投資額 (百万円) | 効果 |
|--------------------------|--------------|--|
| 1990 年度以降 輸入基地 2 箇所を集約化 | | 少なくとも 2 基地の稼働最終年度使用電力量 816 千 KWh/年を削減。 |
| 1990 年度以降 二次基地 17 箇所を集約化 | | 少なくとも各二次基地稼働最終年度使用電力量 1,540 千 KWh/年を削減 |

(4) 今後実施予定の対策

| | 1990 年度実績 | 2008～2012 年度目標 | 削減率 |
|------------|------------|----------------|------|
| エネルギー消費原単位 | 2.230KL/千ト | 2.072KL/千ト | 7.0% |

2006 年度実績は、2.117KL/千トで削減率 5.06%であった。よって、1.94%未達であったが、その対応策について次のとおり考えている。

1. 輸入基地内にあるその他石油製品の使用電力量を分離する。
2. 輸入基地内に国家備蓄用 LP ガスがある場合は、それに係る使用電力量を分離する。
3. エネルギー消費原単位が高い輸入基地はもちろんのこと、1990 年度に比べて削減率が 7.0%に達していない輸入基地においては、その理由を分析し原単位の削減策を講ずる。
4. 輸入基地及び二次基地における集約化が可能な所は、集約化を図る。
5. 2007～2011 年度供給計画から 2010 年度の輸入量は、全国ベースで 14,587 千トと見込まれており、当協会の調査対象の輸入基地も供給計画ベースで推定すると 2006 年度と比較して 740 千ト/年程度増える見込みである。

輸入量が増えることから、使用電力量も増えるが上記 1～4 を実行すること及び数量増による原単位の低減効果により、削減率 7.0%達成を目指す。

(5) エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

| | 1990 年度 | 2000 年度 | 2001 年度 | 2002 年度 | 2003 年度 | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2008～2012 年度 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 出荷量 (千ト) | 8,928 | 9,949 | 10,042 | 10,189 | 10,132 | 9,911 | 9,640 | 9,487 | 10,227 |
| 使用電力量 (千 kWh) | 81,770 | 85,433 | 88,171 | 87,821 | 87,018 | 88,515 | 88,266 | 88,367 | 93,139 |
| エネルギー原単位 (k l/千ト) | 2.230 | 1.994 | 2.039 | 2.001 | 1.994 | 2.074 | 2.081 | 2.117 | 2.072 |
| 1990 年度比削減率 (%) | - | -10.59 | -8.57 | -10.26 | -10.58 | -7.00 | -6.68 | -5.06 | -7.00 |

| | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| CO ₂ 排出量 (ト) | 30,340 | 28,657 | 29,608 | 31,650 | 33,692 | 33,135 | 33,463 | 32,560 | 27,653 |
| CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /ト) | 3.40 | 2.88 | 2.95 | 3.11 | 3.33 | 3.34 | 3.47 | 3.43 | 2.70 |
| 1990 年度比原単位削減率 (%) | - | -15.24 | -13.23 | -8.59 | -2.15 | -1.61 | +2.14 | +1.00 | -20.43 |

- * エネルギー原単位は、使用電力量を原油ベースに換算して記載した。その際、ベースを同一にするために、2006年度に稼働している基地はすべて1990年度にも稼働していると想定の上で算定した。使用電力量ならびにCO₂排出量については、実際の出荷量を基に算定した。
- * 2006年度エネルギー原単位は、2.117KL/千トと1990年度と比較して 5.06%減少したが、目標値 7%には 1.94%未達であった。使用電力量については、1990年度と比較して6,597千KWh増加した。
- * 上記の要因として、1990年度以降 基地の集約化（輸入基地：2ヶ所 二次基地：17ヶ所）を図り、計2,356 千KWh/年の電力の削減を図ったが、法定備蓄量の確保及び安定供給に資するため2ヶ所の輸入基地が新設されたことによる。また、出荷量の減少と使用電力量の増加による効率の低下も影響しており、今後の検討課題とする。
- * CO₂排出量を2008年度～2012年度の目標に掲げることについては、現在検討中であるが、2008年度～2012 年度の見込みは27,653ト/年で1990年度実績30,340ト/年に対し 8.86%となる見込みである。
(上記の見込みは、炭素排出係数が、1990年度1.011t-C/万KWhであったのが、2010年度には0.809t-C/万KWhとなると見込まれているためである。)

・産業部門における取組

< 目標に関する事項 >

(1) 目標達成の蓋然性

目標達成の蓋然性

目標達成に向けて最大限努力していく。

2006年度のエネルギー原単位の目標達成度は、1990年度比 5.06%であり、目標値 7%を達成していない。また、2006年度における使用電力量も、1990年度に比べ 6,597千KWh 増えている。これは、1990年度以降2つの輸入基地が新設されたことにより、11,100千KWh/年(2006年度実績)の使用電力量が増えたこと及び出荷数量が落ちてきているにもかかわらず、使用電力量が出荷数量に比例して落ちないためである。もっとも2つの新設の輸入基地を除けば、2006年度実績では1990年度比 4,503千KWh/年の削減となっている。(因みに2000~2004年度のエネルギー原単位の実績は、前頁記載のとおり好実績である。)

当業界では、LPガスの輸入基地、二次基地での消費エネルギー原単位の削減を目標としているが、業界全体の消費エネルギー原単位は、使用主エネルギーを低温貯蔵(-0.5 ~ -45)するための電力であるため、LPガスの取扱数量及び各基地における消費エネルギー原単位の格差に大きく左右される。よって、目標の達成は容易ではないが、各基地における使用電力削減努力や更なる基地の集約化を一層進めること等により目標の達成を図りたい。因みに、2006年度目標未達幅 1.94%を埋める具体的対応策については、前ページの「(4)今後実施予定の対策」に記載したとおり、現在各社にて検討を進めているところである。

加えて、オフィスや自家物流におけるCO₂削減の効果が上がるよう努力する。

目標達成が困難になった場合の対応(16社分)

| | 参加企業の状況 | |
|-------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| | 京都メカニズムを活用したプロジェクトを推進している。 | 京都メカニズムを活用したプロジェクトは実施していない。 |
| 既に機関決定した活用方針がある。 | 2社(12.50%) | |
| 活用方針はないが、今後、方針の策定を検討する。 | 2社(12.50%) | 3社(18.75%) |
| 活用方針はなく、今後も検討する予定はない。 | | 9社(56.25%) |

[具体的な取り組み] (4社分)

A社：クレジット取得見込量4万ト/年。(取得時期は、現在のところ未定)

B社：様々な温室効果ガス削減事業への取り組みを実施。現在では、数カ国で温暖化ガス削減プロジェクトに取り組み中。(例：代替フロンガス破壊事業による排出権獲得、バイオガス(メタン)発電事業による排出権獲得、フロン回収・破壊案件による排出権獲得等)

C社：海外油田での随伴ガス回収・有効利用CDMに関する取り組み、各種基金への参画。

D社：現状では、京都メカニズムの活用方針については検討していないが、今後の温暖化ガス削減努力目標策定の過程においては、検討の余地があると考え。

* LPガス業界全体での取り組みは、現在のところないが、クレジット取得の意向を持っている企業も一部ある。

<業種の努力評価に関する事項>

(2) エネルギー原単位が表す内容

L P ガスの輸入基地及び二次基地で使用する主エネルギーは、電力であるので、エネルギー原単位は、使用電力量を原油ベースに換算したものである。

(3) CO₂排出量・排出原単位の変化

CO₂排出量の経年変化要因

(単位：千t-CO₂)

| 要 因 | 年 度 | | 年 度 | | 年 度 | | 年 度 | |
|-----------------|---------|------|---------|------|---------|------|----------|----------|
| | 2003 | 2004 | 2004 | 2005 | 2005 | 2006 | 1990 | 2006 |
| 事業者の省エネ努力分 | | (%) | | (%) | | (%) | 1.572 | (5.2%) |
| 購入電力分原単位の改善分 | 0.557 | | + 0.327 | | 0.901 | | 0.300 | |
| | (1.7%) | | (+1.0%) | | (2.8%) | | (1.0 %) | |
| 燃料転換等による改善分 | | (%) | | (%) | | (%) | | (%) |
| 生産変動分 | | (%) | | (%) | | (%) | | (%) |
| その他(基地の新設による影響) | | (%) | | (%) | | (%) | +4.092 | (+13.5%) |
| 合 計 | 0.557 | | + 0.327 | | 0.901 | | +2.220 | (+7.3%) |
| | (1.7%) | | (+1.0%) | | (2.8%) | | | |

(%)は削減率を示す

CO₂排出原単位の経年変化要因

単位：kg-CO₂/ト(換算単位)

| | 2003 | 2004 | 2004 | 2005 | 2005 | 2006 | 1990 | 2006 |
|--------------------------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|
| CO ₂ 排出原単位の増減 | | +0.01 | | +0.13 | | 0.04 | | +0.03 |
| | | (+0.30%) | | (+3.89%) | | (1.15%) | | (+0.88%) |
| 事業者の省エネ努力分 | | (%) | | (%) | | (%) | | (%) |
| 購入電力分原単位変化 | | +0.01 | | +0.13 | | 0.04 | | +0.03 |
| | | (+0.30%) | | (+3.89%) | | (1.15%) | | (+0.88%) |
| 燃料転換等による変化 | | (%) | | (%) | | (%) | | (%) |

(%)は増減率を表す

(4) 取組についての自己評価

2006年度のエネルギー消費原単位は、2.117KI/千トと1990年度比 5.06%と目標の7.0%には及ばなかった。CO₂の排出量も32,560トと1990年度比2,220ト(32,560ト - 30,340ト)増えている。過去の実績を見ると、前述のとおり2000年度以降2004年度までは好実績であったが、2005,2006年度と実績が落ちてきている。当業界では1990年度以降2つの輸入基地、17の二次基地の集約化をしてきており、目標達成に向けて、現在基地における使用電力量の削減策や基地の集約化も含めた対応策等を検討しているところである。

(5) 国際比較と対外発信

国際比較等については、実施していないのでデータなし。

・ 民生・運輸部門における取組の拡大 等
 < 民生・運輸部門への貢献 >

(1) 業務部門における取り組み

本社ビル等オフィスにおける削減目標と目標進捗状況

本年度は、個別企業の実態把握に努めることとし、本社オフィスにおける業界としての削減目標の設定については、今後検討したい。

ただし、LPガス業界の本社事務所の面積は、本調査参加企業17社中16社の合計でも11千M²しかなく、また、従来より事務所における省エネ活動を進めており、加えて大半がテナントビルに入居しているため、自己管理には自ずと限界がある。

[目標内容] (4社分)

- A 社：テナントビルに入居しているため、削減可能な目標として昼休みの消灯の徹底、冷暖房温度の設定管理を掲げ、これによる削減目標を1.5 t - CO₂/年と設定し、今年度から継続実施する。
- B 社：電気使用量を1999年度比10%削減（2008～2012年度平均）
- C 社：本社事務所の2005年度使用電力量実績（74,902KWh）の0.1%削減（75KWh）を目標にISO14001活動を推進した結果、2006年度は目標値を4,265KWh削減し、70,562KWhとなった。
- D 社：使用電力量を2007年度は、2004年度比10%削減する。

オフィスのCO₂排出実績

| | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 |
|---|---------|---------|---------|
| 延べ床面積 [千 m ²] | 6.275 | 7.701 | 11.012 |
| エネルギー消費量 (千 MJ) | 68,760 | 91,680 | 129,880 |
| CO ₂ 排出量 (千 t - CO ₂) | 0.3 | 0.4 | 0.6 |
| エネルギー原単位 (千 MJ/ m ²) | 11 | 11.9 | 11.8 |
| CO ₂ 排出原単位 (Kg-CO ₂ / m ²) | 48.4 | 50.5 | 50.6 |
| (回答数) | *1 7 社 | *2 14 社 | *3 16 社 |

- *1 : データ未記載会社10社の内9社は、データを持っていない。1社は、主業部門が所属する団体を通じてMETIに報告。
- *2 : データ未記載会社3社の内2社は、データを持っていない。1社は、主業部門が所属する団体を通じてMETIに報告。
- *3 : データ未記載会社1社は、主業部門が所属する団体を通じてMETIに報告。

業務部門における対策とその効果

【業務部門における主な対策の実施状況】(* 13社分)

| | 対策項目 | 削減効果 (t-CO ₂ / 年) | | |
|-------|--|------------------------------|--------|-------|
| | | 累積分 | 今年度実施分 | 今後予定分 |
| 照明設備等 | 昼休み時などに消灯を徹底する。 | 1.98 | 0.58 | 0.88 |
| | 退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。 | 0.98 | 0.53 | 0.37 |
| | 照明をインバータ式に交換する。 | 1.42 | | |
| | 高効率照明に交換する。 | 2.11 | | |
| | 照明の間引きを行う。 | 6.36 | | |
| 空調設備 | 冷房温度を28度に設定する。 | 2.58 | 6.19 | 2.05 |
| | 暖房温度を20度に設定する。 | 1.83 | 2.46 | 1.45 |
| | 冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。 | 0.1 | | |
| | 室内空気のCO ₂ 濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする。 | 0.36 | | |
| 建物関係 | 窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付 | 0.43 | | 1.65 |
| | エレベータ使用台数の削減 | 0.16 | | |
| | 自動販売機の夜間運転の停止 | | | 0.13 |

* データ未記載会社4社の内3社は、主業部門が所属している団体を通じて報告。
残り1社は、数値が極小のため記載せず。

(2) 運輸部門における取組

運輸部門における目標設定に関する考え方

省エネ法に基づく数量を原則として同法による削減計画を策定する。

運輸部門におけるエネルギー消費量・CO₂排出量等の実績（*10社分）

| | 2006年度 |
|---|-----------|
| 輸送量（ ） （千トン・km） | 1,238,201 |
| エネルギー消費量（ ） （千MJ） | 1,974,940 |
| CO ₂ 排出量（ ） （千t-CO ₂ ） | 139.2 |
| エネルギー原単位（ / ） （MJ/トン・km） | 1.60 |
| CO ₂ 排出原単位（ / ） （kg-CO ₂ /トン・km） | 0.11 |

* 未記載会社7社の内、3社はトン・kmだけの数値を記載。残り4社の内3社は特定荷主に当たらないのでデータを持っておらず、残り1社はデータ収集中。

運輸部門における対策（7社分）

| | 対策項目 | 対策内容 | 対策の効果 |
|----|---------------------|--|--|
| A社 | 支店営業車のLPG車導入推進 | 営業車37台のLPG仕様車 転換22台 (2007年7月1日時点) | |
| B社 | 社有車をガソリン車からLPG車へ転換 | — | 2006年度ガソリン11,597L (CO ₂ 換算：26.9t/年) |
| C社 | 省エネ | ローリー運転手講習（エコドライブ講習、トラックメーカーより講師派遣、実習含む） | 燃費改善（0.3Km/L程度） |
| | | アイドリングストップ | 急発進、急停車の削減 |
| | | デジタルタコメーターの導入 | エコドライブの実践状況把握 |
| D社 | 社有車のLPG転換 | 買い替え時、リース更新時にLPG車を優先して採用する。 | CO ₂ 等の温暖化ガス排出量の削減 (定量化は困難) |
| | 配送効率を考えた物流を検討 | IN-TANK届先への運送会社起用にあたり、配送効率を考えた配車を行なう、又はそれを運送会社に依頼する。 | CO ₂ 等の温暖化ガス排出量の削減 (定量化は困難) |
| E社 | 共同配送による効率化 | LPGガス地域ディーラーとのシリンダー共同配送 | CO ₂ の排出削減（246KI） |
| F社 | 支店セールスカーの削減 | 2005年度：312台 2006年度：293台とし、19台削減（全支店対象） | 全F社では、33.7t/年 CO ₂ 削減量は、東京都報告値の1台当たりCO ₂ 排出量を基に算出 (1.774t/年) |
| | | LPG部門では、19台×6.16% = 1.2台 | LPG部門での削減量は =33.7t/年×6.16% =2.1t/年 |
| G社 | 燃料消費量削減 (船会社と協議) | 減速運転指示による燃料消費量削減 | 使用C重油対前年比2%の使用燃料削減達成 |
| | | フレンドフィン導入による消費燃料削減 | |
| | | 回航距離減少のための配船効率最適化 | |

(1) 民生部門への貢献

民生部門への取り組み

LPガス業界では、省エネ機器の普及促進を図っています。

潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）については、CO₂を約13%削減することができ、また、家庭用ガスエンジンコージェネ（エコウィル）は、CO₂排出量を約30%削減、高効率厨房機器（ガラストップコンロ）は15%削減可能で、現在その販売に取り組んでいます。

環境家計簿の利用拡大（3社分）

| | 対 策 | 進 捗 |
|----|---|---|
| A社 | 社内イントラネットの掲示板を利用して、環境家計簿利用促進を社内に周知している。(全社対象) | |
| B社 | 従業員や関係会社社員宅への環境家計簿利用推奨を開始。 | |
| C社 | 「環境家計簿」の認識及び利用の促進。 | 従来、「環境家計簿」自体を会社として認識していなかったため、今後、従業員宅での利用を促すかどうかについては検討をする。 |

製品・サービス等を通じた貢献（6社分）

| | CO ₂ 排出量削減効果のある製品等 | 削減効果 |
|----|--|---|
| A社 | 「エコウィル」の販売 (年間販売台数：17台) | 17t - CO ₂ |
| B社 | ノンフロン冷媒、CLF3ガス(半導体製造装置装置用クリーニングガス)、家庭用燃料電池、家庭用高効率給湯器 | 600千t - CO ₂ /2005年度 |
| C社 | 「エコウィル」の販売 (販売台数：03年度_129台 04年度_122台 05年度_364台 06年度_579台 07年度_153台(8/3現在)) | 1台当たり、約400Kg-CO ₂ /年のCO ₂ 削減効果の試算。 |
| D社 | 「エコウィル」の販売 (販売台数：7台、CO ₂ 削減：2,260Kg/年) | CO ₂ 削減量： 0.452Kg/Kwh×5,000h/台 削減効果：15.8 t/年 |
| | GHPの販売 (販売台数：170台、1台あたり平均10HP) | CO ₂ 削減量：344Kg/HP・年 削減効果：414.8 t/年 |
| E社 | 現状では特になし。 今後ISO活動等を通じて検討する予定。 | CO ₂ 等の温暖化ガス排出量の削減 (定量化は困難) |
| F社 | 「エコウィル」の販売 | |

の省エネ機器については、元売として原則直接販売はしていないが、販売促進の指導を行なっている。上記エコウィル及びGHPのデータは元売の販売部門が直接販売した台数である。尚、各元売の販売子会社・特約店経由の販売台数は下記の通りです。

【参考】

単位：台

| | 2006年度 | 累 計 |
|-----------|---------|-----------|
| エコジョーズ | 59100 | 91,600 |
| エコウィル | 1,600 | 5,100 |
| ガラストップコンロ | 318,500 | 1,192,300 |

<その他>

(2) 省エネ・CO₂排出削減のための取組・P R活動(10社分)

| | |
|----|--|
| A社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. クリーン開発事業等、各種温室効果ガス削減事業への取り組み。 2. 海外を中心とした温暖化ガス削減プロジェクトに取り組み中。 |
| B社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. チーム・マイナス6%活動への参画。 2. 社内報において、毎号で省CO₂に関連した記事を掲載・啓発。 |
| C社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. 水素エネルギーの供給インフラ整備。 (燃料電池自動車、水素自動車用、水素ステーションの設置、水素供給) 2. エネルギーとしての水素の貯蔵、輸送、使用技術の研究開発。 |
| D社 | 協会パンフレットなどを配布、ポスター掲示。 |
| E社 | 社内キャンペーンによる、各種エコ活動を実施・推奨。 |
| F社 | クールビズ・ウォームビズの取り組み。 |
| G社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. 燃料電池普及促進。(大規模実証事業参画) 2. エコウィル普及促進フォロー。(コジェネ研究会において検証) 3. LPガス自動車の普及促進。(導入補助制度の活用) 4. 高効率給湯器の普及促進。(提案トークコンテスト実施による普及フォロー) |
| H社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. グリーン電力証書システムの契約を締結。 2. 上記の情報をホームページ等に掲載することで、対外的に環境貢献をPR。 |
| I社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. クールビズ等による消費電力削減。 2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進や廃棄物削減への取り組み。 |
| J社 | <ul style="list-style-type: none"> 1. 家庭・業務用の高効率ガス機器の普及活動。 2. 産業用需要家に対する重油からLPガスへの燃料転換活動。 3. 支店、関係会社におけるLPG車導入促進。 4. LPガス燃料電池の実証事業参画。 |

自主行動計画参加企業一覧表

| | 会社名 | CO ₂ 排出量(ト) | |
|--------------------------------------|---|------------------------|--|
| 1. 輸入基地を保有している事業所 | | | |
| | (1) 温対法対象事業所 第2種エネルギー管理指定工場 (*1) | | 温対法対象輸入基地他 |
| 1 | 岩谷産業株式会社 | 2,561 | 鹿島共備(電力起源CO ₂ 2,555 ト) |
| 2 | 全国農業協同組合連合会 | 2,700 | 坂出輸入基地(電力起源CO ₂ 1,562 ト) |
| 3 | 新日本石油株式会社 | 5,110 | 川崎ガスターミナル(電力起源CO ₂ 1,813 ト) |
| | 合計 | 10,371 | |
| | (2) 自主行動計画参加全事業所CO ₂ 排出量 (電力を起源とするCO ₂ 排出量) (*2) | | 自主行動計画対象基地 |
| 1 | 岩谷産業株式会社 | 4,167 | 一次基地 2 箇所、二次基地 5 箇所 |
| 2 | 新日本石油株式会社 | 7,561 | 一次基地 4 箇所、二次基地 3 箇所 |
| 3 | 住友商事株式会社 | 914 | 一次基地 1 箇所 |
| 4 | アストモスエネルギー株式会社 | 5,917 | 一次基地 3 箇所、二次基地 3 箇所 |
| 5 | コスモ石油ガス株式会社 | 5,660 | 一次基地 3 箇所 |
| 6 | 株式会社ジャパンエナジー | 1,434 | 一次基地 1 箇所、二次基地 3 箇所 |
| 7 | 丸紅ガスエナジー株式会社 | 1,869 | 一次基地 2 箇所、二次基地 3 箇所 |
| 8 | 三井液化ガス株式会社 | 2,117 | 一次基地 3 箇所、二次基地 2 箇所 |
| 9 | 昭和シェル石油株式会社 | 1,359 | 一次基地 1 箇所、二次基地 1 箇所 |
| 10 | 全国農業協同組合連合会 | 1,562 | 一次基地 1 箇所 |
| | 合計 | 32,560 | 一次基地 21 箇所、二次基地 20 箇所 |
| 2. 輸入基地の一部のシェアを保有している企業 | | | |
| 11 | 日商 LP ガス株式会社 | | 四日市エルピージー基地でコスモ石油ガスがまとめて報告 |
| 3. 製油所内もしくは製油所に隣接している輸入基地保有企業 | | | |
| 12 | エクソンモービル有限会社 | | 石油連盟から報告される |
| 13 | 日鉱液化ガス株式会社 | | 〃 |
| 4. 輸入基地を保有していない企業 (*3) | | | |
| 14 | エスケイ産業株式会社 | | |
| 15 | 太陽石油株式会社 | | |
| 16 | キグナス液化ガス株式会社 | | |
| 17 | 帝国石油株式会社 | | |

(*1) 第2種指定工場における排出量は、温対法に基づき省エネ法の定期報告書に記載した数値である。

(*2) 全電源平均の電力係数を用いて算出。

(*3) 輸入基地を保有していない企業については、民生、運輸部門での取り組みを行っている。